

平成29年度～令和元年度 第2期少子化対策プロジェクト報告

～第3期少子化対策プロジェクト（R2～R4）へ向けて～



南部町子育て支援課

内容

- (1) 第2期少子化対策プロジェクトの概要
- (2) 効果の検証と総括
- (3) 第3期少子化対策プロジェクト（R2~R4）
へ向けて

第2期少子化対策プロジェクト

事業費 約3億5,833万円 (H29~R1)



◆ 結婚支援

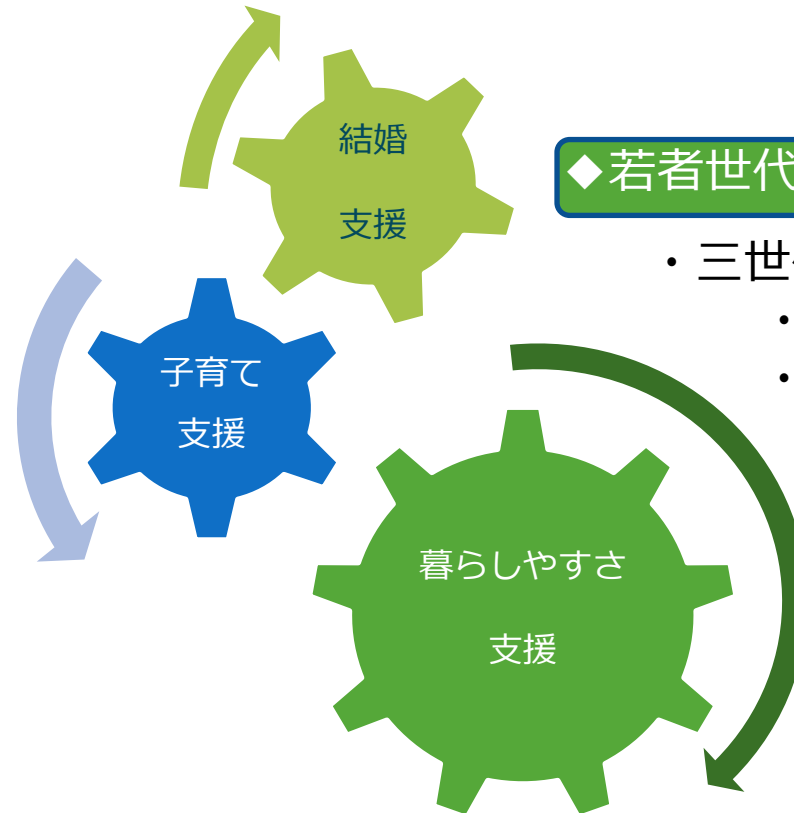
- ・ 結婚支援事業

◆ 出産・子育て支援

- ・ 子育て包括支援センター
- ・ 子どもの広場整備事業
- ・ 一時保育事業の充実
- ・ 病児病後児保育の充実
- ・ 保育料の町独自軽減
- ・ 子育て応援事業の実施
- ・ 高校通学定期券の補助
- ・ 誕生祝い金等

◆ 若者世代の暮らしを支援

- ・ 三世代同居への支援
 - ・ 空き家一括借上げ
 - ・ 若者向け住宅建設
 - ・ 起業促進奨励金
 - ・ 定住促進奨励金
 - ・ 企業誘致



「結婚支援」「出産・子育て支援」「暮らしやすさ支援」の3本の柱により、少子化対策事業を充実。

結婚支援

(事業費 約138万円)

事業名	実績 (平成29～令和元年度)	事業費
-----	-----------------	-----

結婚支援

- ・ NPO法人に委託 (H29～H30)
- ・ 町商工会に委託 (R1)

【好感度向上セミナー】
6回実施 累計54名の男女が参加

【出会いの会】
5回実施 累計101名の男女が参加

【結果】
カップル成立17組 ⇒ 成婚1組

138万円



出産・子育て支援 ①

(事業費 約2億9,299万円)



事業名	実績 (H29-R1)	事業費
保育料軽減事業	園児延1,028名に軽減	1億5,482万円
誕生祝い金事業	184名に贈呈	1,560万円
私立幼稚園就園助成	10名に助成	137万円
病児病後児保育事業	延899名が利用	629万円
一時保育事業	延997名が利用	921万円
子育て応援事業	パラスクール 延178名 ポイント行事 延2,926名 子育て応援認定企業 10社	1,382万円
在宅育児世帯支援 給付金	延120名に現金給付 (月3万円)	2,002万円
子育て包括支援センター	ネウボラ運営	1,521万円
子どもの広場整備事業	座談会等9回開催 (延40名参加) 設計委託・用地取得 第1期工事、備品購入	1,824万円

出産・子育て支援 ②

(事業費 約2億9,299 万円)



事業名	実績 (H29-R1)	事業費
チャイルドシート 購入費補助	153名に補助	143万円
不妊治療費助成事業	特定不妊治療 延52件 人工授精 延34件に助成	417万円
通学定期券補助	高校生 延1,115名に補助	1,068万円
学級費補助	小学生 延1,617名に補助	173万円
教材費補助	小1～小3 延777名に補助	864万円
学校給食費軽減	小中学生 延2,571名に補助	1,176万円

暮らしやすさ支援 (事業費 約6,396万円)

事業名	実績 (H29-R1)	事業費
若者向け住宅	4世帯13人が入居	1,538万円
三世代同居等支援	20件の助成 (内14件が転入)	1,303万円
空き家一括借上げ	14軒が新たに入居 (H29-R1)	123万円
定住促進対策事業	定住促進奨励金を延191件に助成 新婚・子育て世帯に賃貸住宅の家賃 助成を延71件に実施 アパート等の整備費を1件助成 (H30 ～廃止)	2,732万円
起業促進奨励事業	14名に助成 (14名×50万)	700万円



効果の検証

【現況】 総合戦略上は目標値を上回っている。
※出生数、合計特殊出生率ともに、H25と比較し下回っている。

【理由】 ○移住定住政策により若い世代の転入者が増え、出生人数を上回った。
※出生数の低下理由は、晩婚化、晩産化、若い女性の流出。

・ 目標値	総合戦略上の基本目標 H3 1 (R1) の小学校入学者数80人 ※H26 (80人) から5年後を現状維持
-------	---

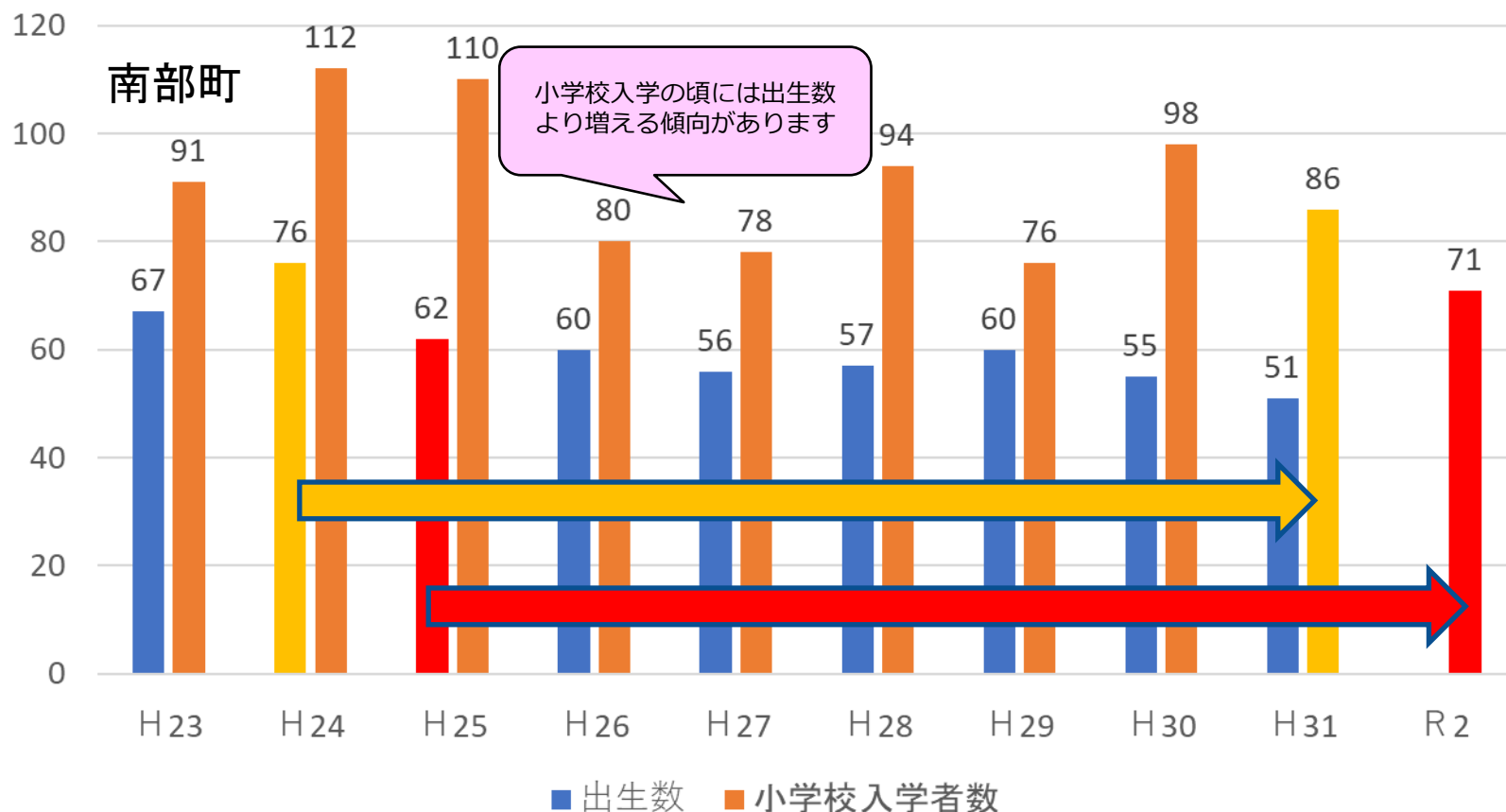
目標値に対する現況

・ 現況 (参考)	H3 1 (R1) の小学校入学者数86人 (+6人) <u>H30の年間出生数55人</u> (H25出生数62人から△7人) <u>H29の合計特殊出生率1.24人</u> (H25出生率1.44人から△0.20)
--------------	--

出生後の子どもの数

※鳥取県人口動態統計による各年度の出生数と小学校入学者数の比較

出生数は60人前後を推移しており、小学校に入学する前後には、出生数よりも増加している。（H24出生→H31入学、H25出生→R2入学）

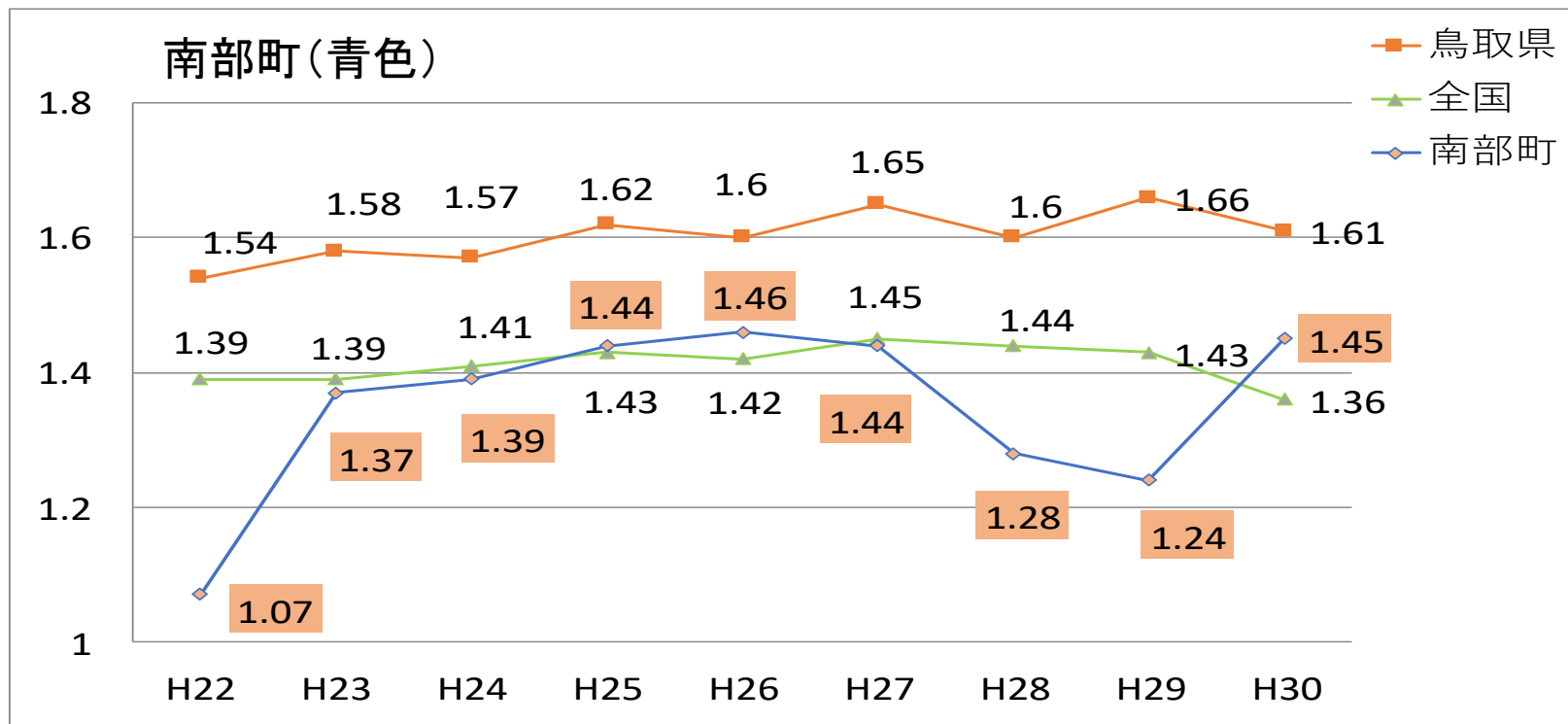


合計特殊出生率の推移

(全国・鳥取県・南部町の比較)

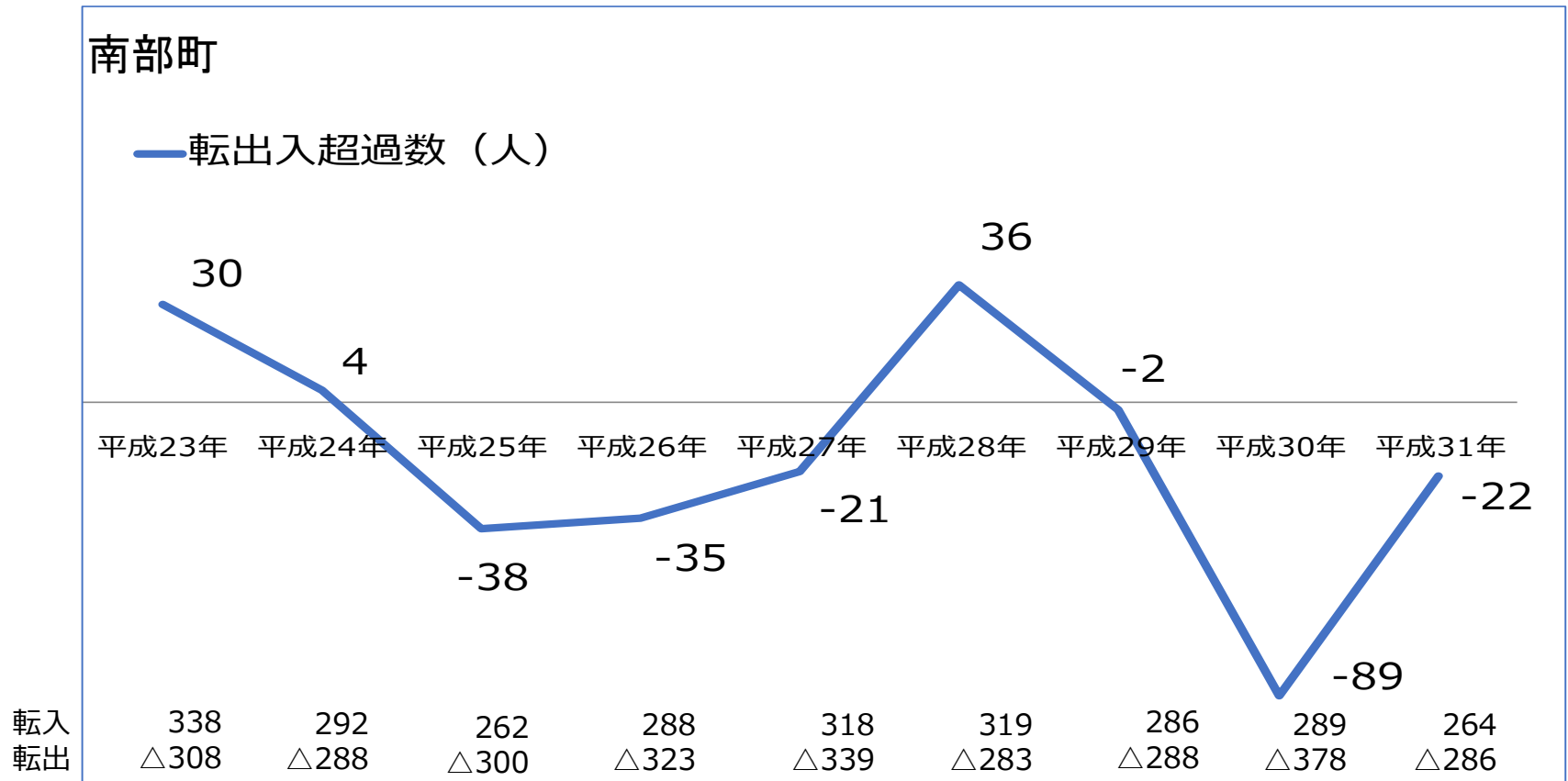
※15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。鳥取県は全国上位を維持している。

合計特殊出生率は、平成27年から平成29年まで国平均を下回っていましたが、平成30年は4年ぶりに国平均を上回っています。



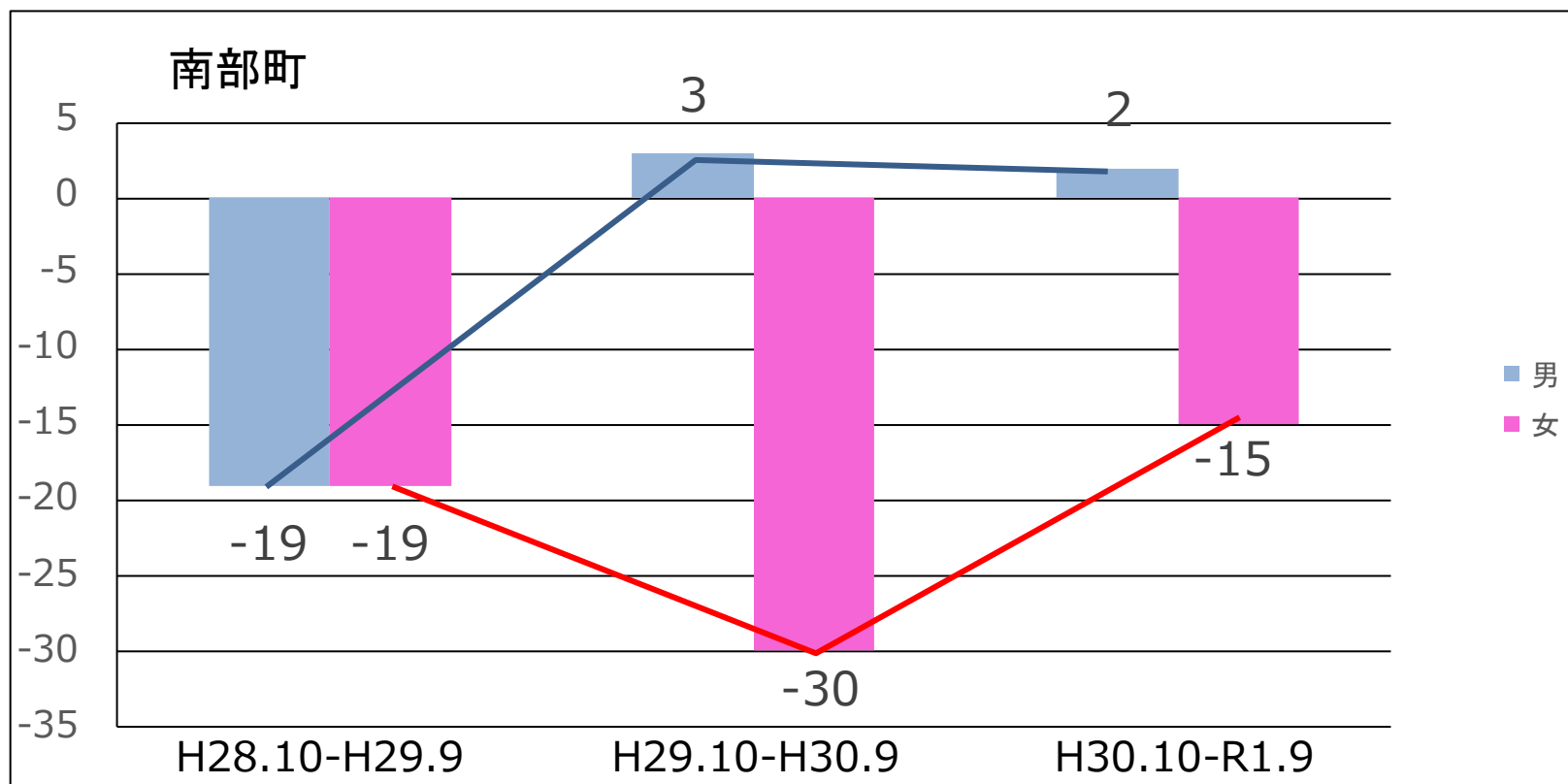
社会増減数（転出入超過数）の推移

近年は平成29年以降、社会増減数は転出超過となっている。なお、平成30年は障がい者施設が町外に移転し、入所者数の大半が転出したのが主な要因である。



社会増減数（転出入超過数）の推移

近年、20-29歳の社会増減数は、男性と比較して、女性の減少幅が大きくなっています。

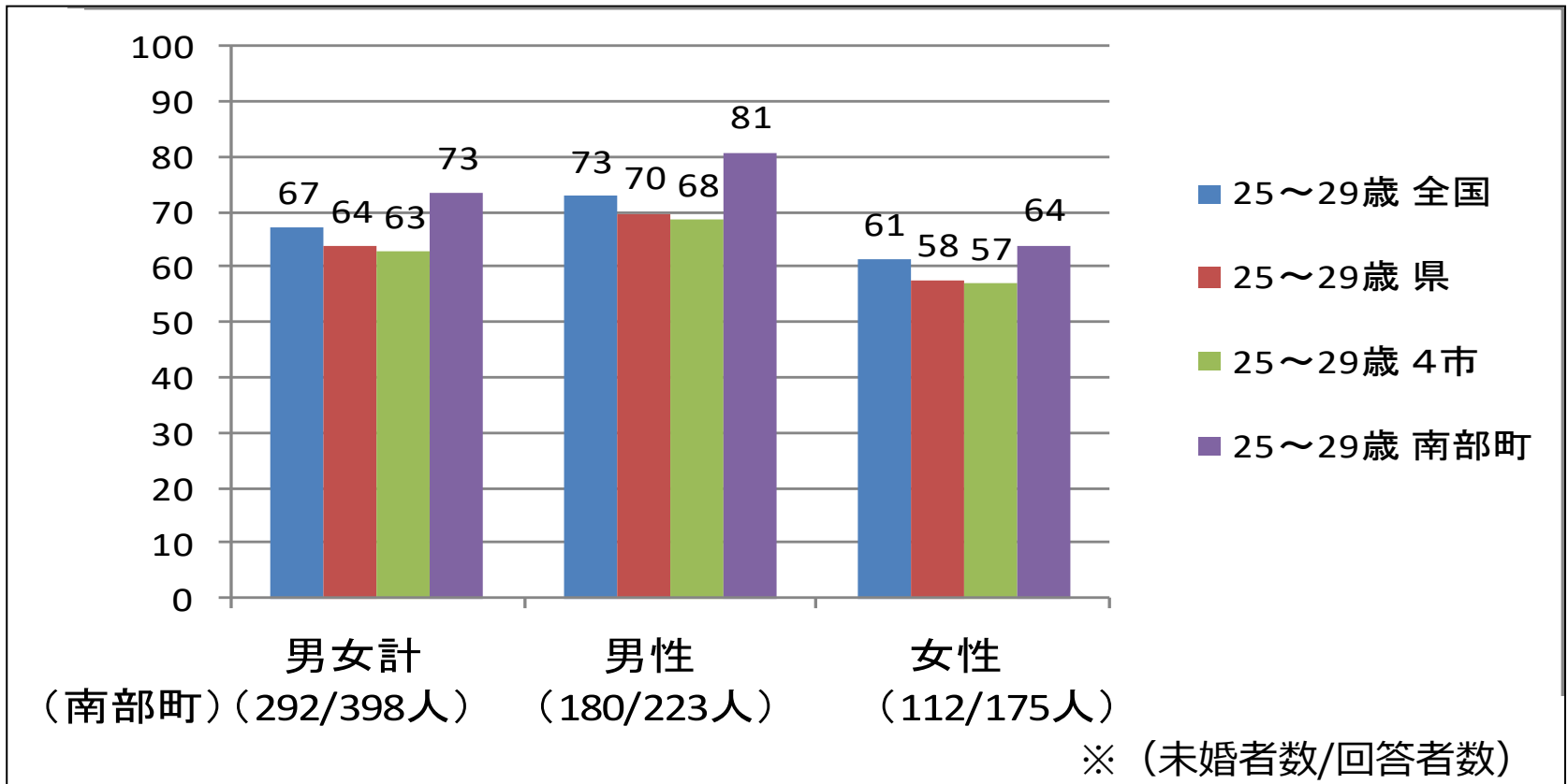


転入	43	36	54	41	65	46
転出	△62	△55	△51	△71	△63	△61

未婚率・婚姻率

- 国・県より25～29歳の男女の未婚率が高い（下図：2015年国勢調査より）
- 婚姻率が低い2.9%。（人口千対）※県4.3%、国4.9%。（直近データより）
→晩婚化の傾向が見られる。 ※1%（パーミル）= 1/1000

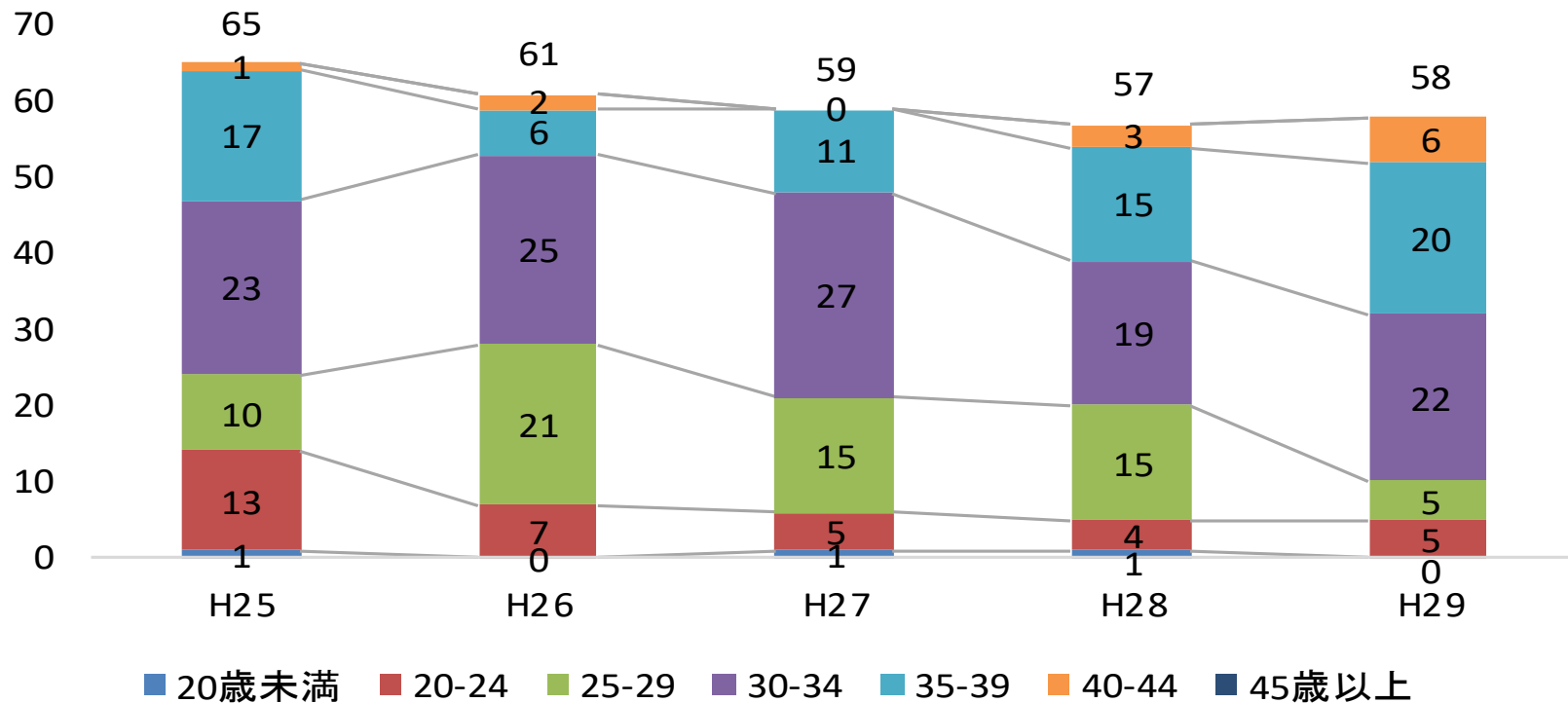
○未婚率(全国・県・4市・南部町)



年齢別出生数

- H29は高齢出産（35歳以上）が20代の2.6倍 → 晩産化
 ※西伯郡4町村で南部町のみ晩産化が進んでいる。

母の年齢別出生数（南部町）

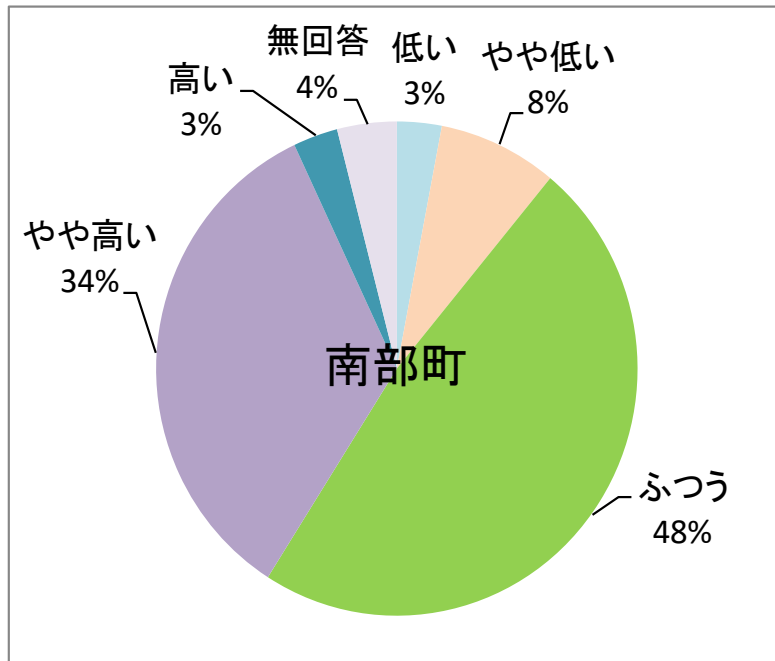


子育て環境や支援に関する満足度

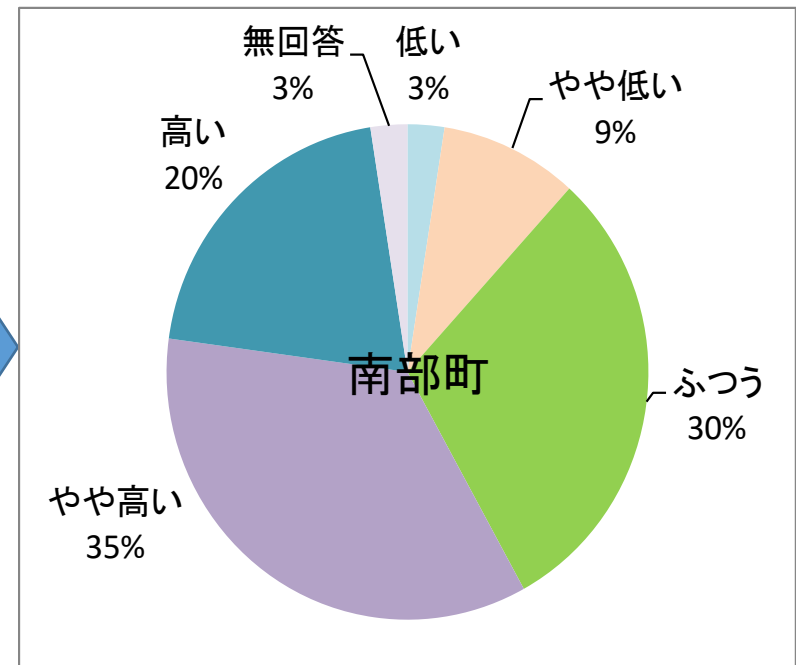
※南部町の就学前のお子さんのいる世帯を対象にしたアンケート結果（第2期南部町子ども子育て支援事業計画より抜粋）…平成30年度に実施、162世帯が回答。

南部町の地域子育て支援拠点や児童館、各子育て支援サービスを7割から9割の世帯が「満足」と回答。総合的な指標である「南部町の子育て環境や支援に関する満足度」は、5年前と比較し「やや高い・高い」の合計が18ポイント増加。

平成25年度



平成30年度



総括

【人口】

- 総合戦略上の目標値を達成し、出生後の児童数には、増加の傾向が見られる。
- 合計特殊出生率は、平成30年が4年ぶりに国平均を上回ったが、平成19年以降、県平均を下回っている。出生率の低下は晩婚化、晩産化、若い女性の流出が主な要因である。

【当事者】

- 以前と比較して、サービスの充足感や満足度は向上している。

【転入者・町外者】

- 「子育て支援が充実している町」として定着している。

【総括】

- 若い女性や新婚世帯を対象とした移住定住施策を推進する必要がある。
- 出会いの場を提供し、結婚に対する支援を見直す必要がある。
- 次のステップとして、家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境づくりを重点的に見直す必要がある。

第3期少子化対策プロジェクト（R2～R4）へ向けて

【目的】 子どもが健やかに育つ環境づくり

【方針】

- **地域との協働**
- **家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境**

【目標】（3年後）

- **婚姻率4.3%（人口千対） ※県並み**
- **合計特殊出生率1.61人 ※県並み**

第3期少子化対策プロジェクト（R2～R4）へ向けて

事業名		内容
新規	結婚記念証交付事業	R2.4月から南部町で婚姻の届出をした場合に新夫婦の新しい門出を祝して、「南部町オリジナル結婚記念証」を交付。
見直し	結婚支援事業	R1年度から商工会青年部に委託。地域密着型の結婚支援を展開し、青年部会員との交流から、移住定住サポートに繋げる。
拡充	子どもの広場整備事業 (ポケットパーク)	令和2年10月オープンに向けて整備中のポケットパークについて、ネーミングライツパートナーは「鳥取グリコ株式会社」、愛称は「グリコこそだてパークなんぶ」に決定。 令和2年6月には「みんなでグリコこそだてパークなんぶをつくらう！」プロジェクトの一環で芝生の苗植えイベントを開催。
見直し	誕生祝い金事業→ 育児パッケージ開発事業	R3.4月から1歳の誕生祝いとして、誕生祝い金の現金給付から南部町産等の誕生祝い品（育児パッケージ）へ変更見直し。
拡充	保育料軽減事業	R1.10月から3歳以上児の保育料無償化に伴い副食費も無償化。
拡充	子育て包括支援センター ネウボラ事業	R2年度から子育てアプリを導入。（仮称）はぐなびN@NBU(子育て行事等の周知、健診日、予防接種スケジュール管理等)
見直し	子育て応援スタンプラ リー事業	R2年度から子育て応援ポイント事業をリニューアルし、スタンプラリー制に見直し。ポイントと景品交換（母子手帳交付から）
見直し	定住促進奨励金	補助対象期間を現行5年間から段階的に短縮。 (R2年度→4年間、R3年度→3年間)
廃止	私立幼稚園就園助成	保育料無償化によりR1.10月から廃止。